

## II. 経済指標の解説

### (1) 全国の経済概況

#### ◇ 2 四半期連続 GDP マイナスショック

本欄では、主に内閣府が毎月発表する『月例経済報告』を追って、日本経済の1年間の動きを分析してきた。

1年を概観して一番大きなトピックスは、四半期毎の実質GDPの伸びが4-6月期、7-9月期(速報値)と2期連続で対前同期比マイナスとなったことであろう。ちょうど安倍首相が自民党総裁選で無投票を再選した直後、アベノミクス「新しい三本の矢」を発表し、GDP成長率名目3%、実質2%によって2020年度GDP600兆円達成を宣言した直後であったし、消費税増税の直後、2014年4-6月期、7-9月期以来となる2期連続のマイナスは通常「リセッション」(景気後退)と呼ばれることも衝撃に輪を掛けた。7-9月期の値は後にプラスに改定されたものの、今回のマイナスの原因が中国を初めとする新興国の経済成長鈍化という外需にあったことは政策的な手詰まり感を募らせた、と言って良いであろう。

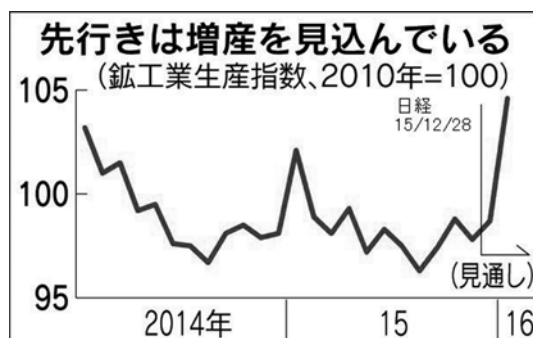
項目	2014		2015		2015	
	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	7~9
国内総生産 (GDP)	-0.7	0.5	1.1	-0.1	0.3	1.0
[年換算]	[-2.8]	[1.8]	[4.4]	[-0.5]	[1.0]	***
国内需要	-0.7	0.1	1.1	0.1	0.1	0.5
民間需要	-1.2	0.1	1.5	-0.1	0.2	0.8
民間最終消費支出	0.0	0.4	0.3	-0.5	0.4	1.5
家計最終消費支出	0.1	0.4	0.3	-0.6	0.4	1.4
除く持ち家の帰属家賃	0.0	0.4	0.3	-0.8	0.4	1.5
民間住宅	-6.9	-0.7	2.0	2.5	2.0	8.1
民間企業設備	-0.4	0.2	2.7	-1.3	0.6	2.3
民間在庫品増加	(-0.6)	(-0.1)	(0.5)	(0.3)	***	(-0.2)
公的需要	0.6	0.1	-0.2	0.9	-0.1	-0.3
政府最終消費支出	0.2	0.4	0.2	0.4	0.3	1.1
公的固定資本形成	1.6	-0.5	-2.0	3.3	-1.5	(-0.1)
公的在庫品増加	(0.0)	(-0.0)	(0.0)	(-0.0)	***	(-0.0)
(再編)総固定資本形成 ※3	-0.9	-0.0	1.6	0.2	0.3	1.2
財貨・サービスの純輸出 ※4	(0.1)	(0.3)	(-0.0)	(-0.2)	***	(0.1)
財貨・サービスの輸出	1.6	2.9	1.9	-4.3	2.7	11.1
(控除)財貨・サービスの輸入	1.1	0.8	1.7	-2.6	1.7	(-0.4)

GDPのデータの要因分析をみれば、4-6月期は民間最終消費と民間企業設備投資が、7-9月期は民間在庫品増加が値を押し下げている。

政府が昨年暮れ発表した『月例経済報告』でも、個別指標の判断変更はありながら、「景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている」との基調判断を4カ月連続で据え置いたが、据え置きは「中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある」との留保文言も同様であった。以下、個別指標を見てみよう。

#### ◇ 生産は一進一退も先行き上昇予想

但し、11月の統計では生産関連指標も芳しくなかった。生産は前月比1.0%低下、出荷同2.5%低下、在庫同0.4%上昇、在庫率2.9%上昇であった。いずれも9-10月と2カ月連続した上昇、下降の反転となった。生産は、はん用・生産用・業務用機械工業などの低下が影響した。他方、製造工業生産予測調査では12月1月とも上昇が予測されており、『鉱工業指数』11月分速報は「総じてみれば、生産は一進一退にある」との基調判断を維持した。



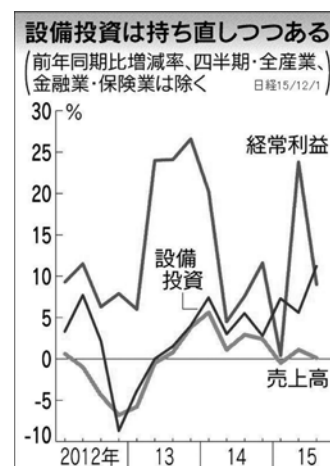
## ◇売上高、経常利益の伸びは小さいものの、設備投資意欲は旺盛

1,000万円以上の営利法人等の仮決算計数をとりまとめた『法人企業統計季報』平成27年7～9月期によれば、売上高、経常利益、設備投資の3指標とも、前年同期比で、全産業計では上昇を示した。但し、設備投資以外、伸び率は前年を下回っている。

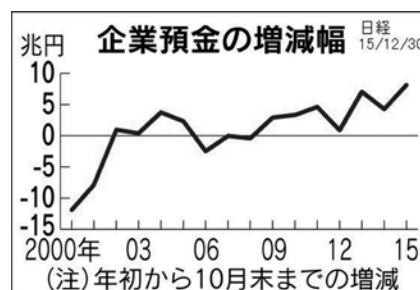
売上高（金融業、保険業を除く）は328兆2,391億円で、対前年同期増加率（以下「増加率」）は0.1%（前期1.1%）となった。業種別にみると、製造業では、輸送用機械、電気機械、はん用機械などで増収となったものの、石油・石炭、鉄鋼、化学などで減収となったことから、製造業全体で0.0%（同1.2%）となった。一方、非製造業では、卸売業、小売業、運輸業、郵便業、電気業などで減収となったものの、情報通信業、サービス業、建設業などで増収となったことから、非製造業全体では0.1%（同1.1%）となった。

経常利益（同）は15兆2,172億円で、増加率は9.0%（前期23.8%）となった。業種別にみると、製造業では、食料品、輸送用機械、金属製品などで増益となったものの、石油・石炭、鉄鋼、化学などで減益となったことから、製造業全体では0.7%（同29.6%）となった。一方、非製造業では、卸売業、小売業、サービス業、建設業などで増益となったことから、非製造業全体では15.2%（同20.8%）となった。

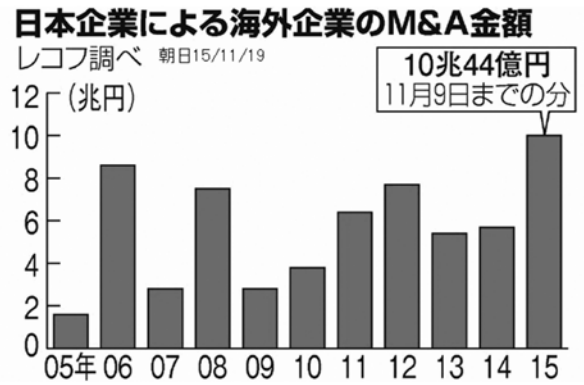
設備投資額（同）は10兆4,937億円で増加率は11.2%（前期5.6%）となった。業種別にみると、製造業では、金属製品、はん用機械などで減少したものの、輸送用機械、情報通信機械、電気機械などで増加したことから、製造業全体では12.6%（同11.6%）となった。一方、非製造業では、不動産業、情報通信業などで減少したものの、物品賃貸業、建設業、電気業などで増加したことから、非製造業全体では10.4%（同2.6%）となった。なお、ソフトウェア投資額は8,832億円で、増加率は10.9%（同5.0%）となり、ソフトウェア投資額を除いた設備投資額は9兆6,105億円で、増加率は11.2%（同6.6%）となった。



好業績は内部留保累増にも現れている。年末の日経記事によれば、「企業の銀行預金が過去最高のペースで伸びている。国内銀行への預金は2015年初めから10月末までに8兆円超増え、伸び幅は比較可能な1998年以降で最も大きい。…日銀によると、企業による国内銀行への預金額は10月末に201兆円と14年末から8兆円増えた。10月末までの伸び幅で比較すると、7兆円だった13年を上回り過去最高だ。…法人企業統計で、リーマン・ショック前の最高益だった07年度と直近の14年度を比べると営業利益は6兆円増えたが、賃金や設備投資は減っており、その分、社内の預金などに充てる内部留保は13兆円も増えた」（12月30日）。

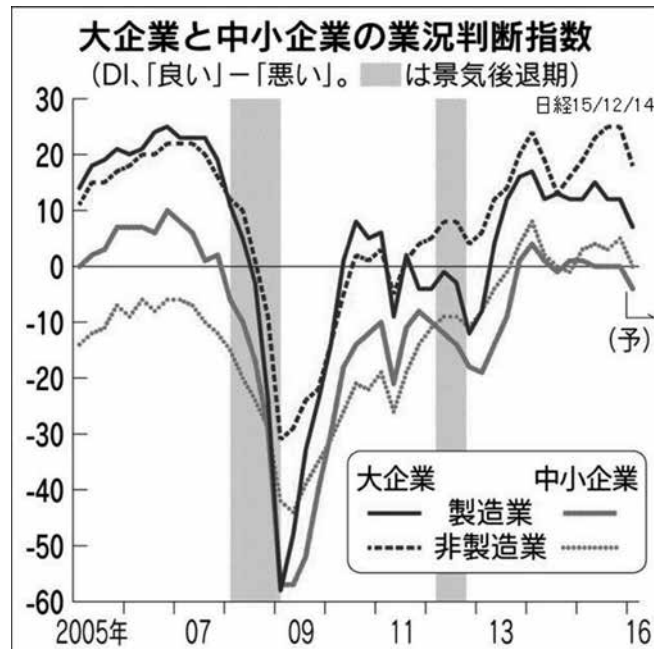


関連して、着目したいのは海外企業買収の伸びだ。円安が続いたにもかかわらず、昨年の海外企業買収額は前年の倍近くに増えている。人口減少に伴う長期的な国内市場の縮小予想が、企業の内部留保を膨らませる一方で、海外企業買収という形での海外投資を急増させているのであろう。



### ◇企業の業況判断は堅調も先行き慎重

『日銀短観』12月調査から企業の業況認識を見てみよう。企業の景気認識を、景況について「良い」と回答した企業の占める割合から「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた業況判断D.I.は、企業規模計全産業計でみると+9であり、前回9月調査に比しプラス1の改善に止まった。製造業・非製造業の別、企業規模別いずれでも前回とほとんど変わらず足踏み感が漂ううえに、今年3月の先行き予測ではいずれの区分でも数ポイント悪化を予測している。「慎重さが目立つ業種は海外関連だ。中国などの需要に影響を受けやすい生産用機械の先行きはプラス9と現状から13ポイント下がり、鉄鋼はマイナス9と9ポイント悪化した。自動車は8ポイント悪化のプラス3で、見通し通り悪化すれば2013年3月以来の低さになる。非製造業は訪日観光客の増加で足元の景況感是好調だが、小売りや運輸・郵便、宿泊・飲食サービスなど関連業種はそろって需要が一服するとみている」(日経12月15日)。



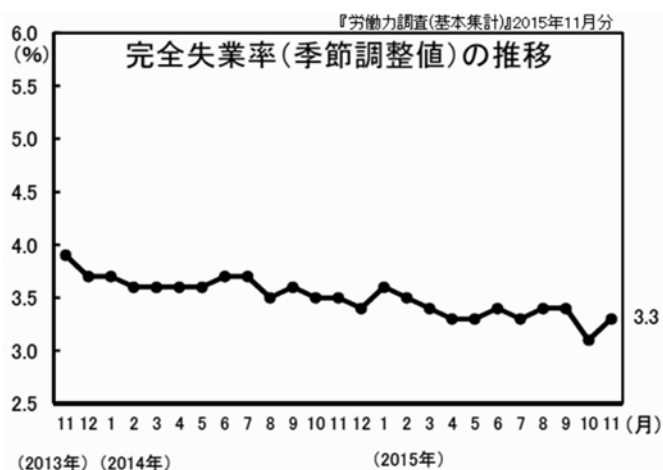
先行き不透明さは地域経済のばらつきになって現れている。日銀が3カ月おきに発表する地域経済報告「さくらレポート」は、地域別の景況感を2014年1月以来「回復」か「拡大」と表現し、1月18日発表の今回も他の7地域に関しては「緩やかに回復」ないし「回復」（北陸のみ）という前回判断を据え置くなかで『東海』の判断を2008年4月以来となる『緩やかに拡大』の表現に上方修正。『近畿』の判断を3年ぶりに『緩やかに回復』に引き下げた。…東海の判断の上方修正は、米国向け自動車生産にけん引されたことが主因で、昨年4月に続く引き上げ。近畿は、建設機械の新興国向け輸出の下振れや、スマートフォン関連部品の生産鈍化が下方修正の要因となった。（報告は）賃上げの動きについて『労働需給が逼迫（ひっばく）した状況にもかかわらず、（賃上げの動きは）勢いを増す状況とはなっていない』と指摘している」（毎日1月19日）。

東京商工リサーチ『2015年11月度全国企業倒産状況』によれば、11月度の全国企業倒産は件数（負債額1,000万円以上）711件は前年同月比3.39%減（126件減）であり、8カ月連続で前年同月を下回った。他方、負債総額1,416億5,000万円は同22.66%増加で2カ月ぶりに前年同月を上まわった。また、10億円以上の大型倒産が24件（前年同月18件）と、8カ月ぶりに前年同月を上回り、このうち負債100億円の大型倒産が2カ月ぶりに発生した。

## ◇中小企業では人手不足感強まる

『労働力調査（基本集計）』11月分によれば、就業者数は6,379万人で前年同月比8万人の増加、雇用量は5,676万人で同39万人増（正規の職員・従業員数3300万人は同19万人増、非正規の職員・従業員数2010万人は同2万人減）、完全失業者数は209万人で同10万人減、66カ月連続の減少であった。また、完全失業率（季節調整値）は3.3%で前月比0.2%アップ（男3.5%、女3.1%）となった。

完全失業者を主な求職理由別にみると、会社都合離職は減り続けているなかで、自己都合離職の数は一進一退を続けている。



失業期間でみると、完全失業者（227万人）のうち、ほぼ3分の1、71万人が「3カ月未満」である一方で、ほぼ同数78万人が「1年以上」である（前年同期比でそれぞれ4万人減、同7万人の減少）。失業期間1年以上の失業者の数は、対前年同期比で2012年10-12月期以来減り続けているものの、失業者全体に占める割合は依然36.6%とさほど縮小していないことには留意が必要であろう（『労働力調査（詳細集計）』2015年7-9月）。

失業期間別完全失業者の推移

『労働力調査(詳細集計)』 2015年7-9月期平均		2015年 7～9月	対前年同期増減(万人, ポイント)				
			2015年			2014年	
			7～9月	4～6月	1～3月	10～12月	7～9月
実数 (万人)	3か月未満	71	-4	2	2	7	4
	3か月以上	142	-11	-22	-13	-31	-25
	3～6か月未満	40	2	0	-5	-6	-2
	6か月～1年未満	25	-6	-3	-1	-9	-6
	1年以上	78	-7	-20	-8	-16	-16
割合(%)	1年以上	36.6	-0.7	-5.6	-1.7	-2.6	-3.3

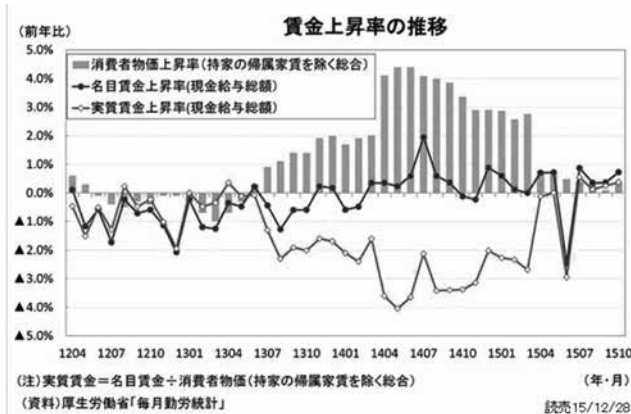
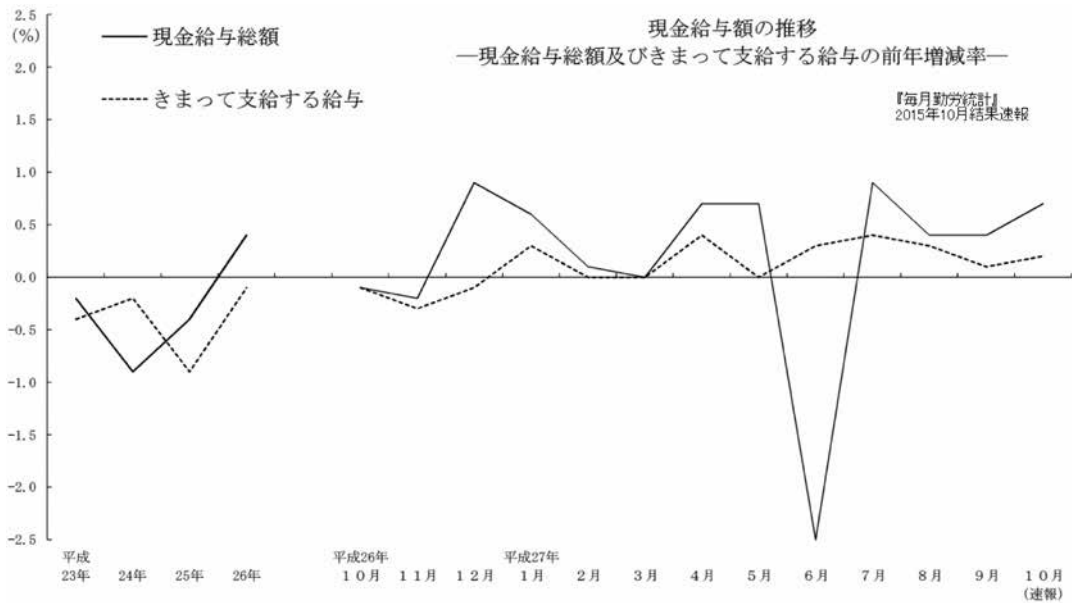
企業の雇用人員判断を上記日銀短観でみると、「過剰」判断企業数－「不足」判断企業数のマイナス数値が人手不足状況を端的に示している。すなわち、1) 企業規模別でも製造業・非製造業に分けてもいずれも不足と判断されている、2) その不足の度合いは、大企業よりも中堅企業・中小企業で、また製造業より非製造業で大きい、3) このような状況が前回9月調査時も今回も今年3月の予測も変わりがみられない。人手不足が解消せぬまま続く過熱期的現象である(中堅企業とは資本金規模1億円以上10億円未満)。

雇用人員判断 『日銀短観』2015年12月 (「過剰」－「不足」・%ポイント)

		2015年9月調査		2015年12月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		変化幅
					変化幅	変化幅	
大企業	製造業	-4	-4	-5	-1	-4	1
	非製造業	-16	-18	-20	-4	-20	0
	全産業	-9	-10	-12	-3	-12	0
中堅企業	製造業	-10	-10	-11	-1	-9	2
	非製造業	-23	-26	-26	-3	-28	-2
	全産業	-18	-20	-21	-3	-21	0
中小企業	製造業	-8	-11	-10	-2	-13	-3
	非製造業	-25	-29	-28	-3	-29	-1
	全産業	-19	-22	-21	-2	-23	-2
全規模合計	製造業	-8	-9	-9	-1	-10	-1
	非製造業	-23	-26	-25	-2	-28	-3
	全産業	-16	-19	-19	-3	-20	-1

次に、賃金について、『毎月勤労統計調査』10月分結果速報をみれば、事業所規模5人以上について、基本給や家族手当などの所定内給与が239,640円で前年同月比0.1%増、残業代などの所定外給与が19,859円で同1.2%増。両者を合わせた「きまって支給する給与」266,309円は同0.7%増であった。さらに、これにボーナスにあたる特別に支払われた給与6,810円(同23.9%増)を加えた現金給与総額は266,309円で同0.7%増であった。実質賃金指数は前年同月比0.4%増で、2年3カ月ぶりにプラスに転じた7月以降、4カ月連続増となった。物価上昇の鈍化が影響したとみられる。

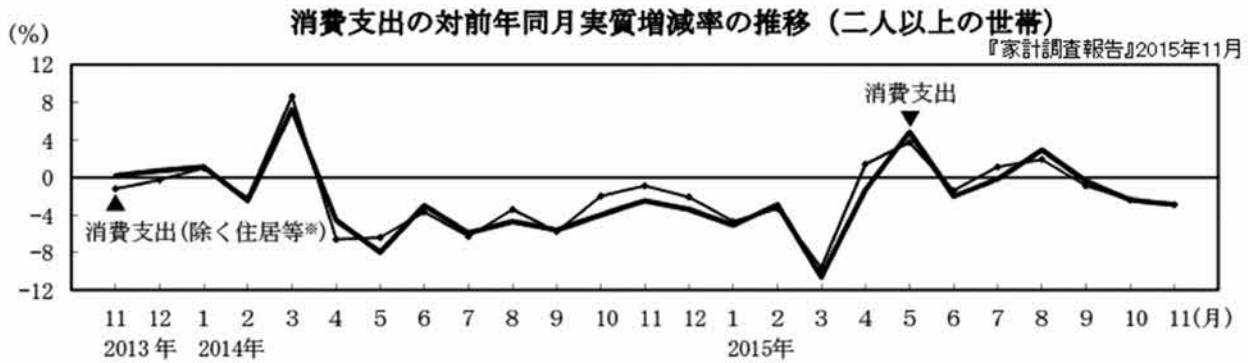
昨夏のボーナスの1人あたり平均額は、大企業中心の経団連の調査では2.81%増とされていたが、『毎月勤労統計調査』9月分結果速報によれば、前年より2.8%少ない35万6791円で、2年ぶりに減った。主な産業についてみると、製造業3.3%減、卸売業、小売業6.5%減、医療、福祉4.7%減となった。厚生労働省は減少の理由を「ボーナスの支給水準が低かったり支給されなかったりするパートや嘱託など、非正社員の割合が高まった」と説明している(朝日11月9日夕刊)。



## ◇停滞気味の家計消費

物価指数については、11月の総合指数は平成22年を100として103.5であり、前月比0.3%の下落であるが、前年同月比では0.3%の上昇となる。食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数（いわゆるコアコア）は同101.7で前月と同水準、前年同月比は0.9%の上昇であった（『消費者物価指数(全国)』11月分）。

他方、11月の2人以上世帯の消費支出は273,268円、前年同月比名目2.5%の減少、実質2.9%の減少、前月比（季節調整値）実質2.2%の減少であった（『家計調査報告（2人以上世帯）』11月速報）。実質家計支出は対前年同月比で3カ月連続の減少だ。この点について、12月26日の日経は「食品や日用品の値上げで家計に節約志向が広がるなかで記録的な暖冬となり、コートや暖房器具を「不要不急のもの」として購入を控える動きが出ている」と分析する一方、11月の消費支出が自動車購入費19.5%減、テレビやパソコンなどの教養娯楽用耐久財45.2%減であった点を挙げ、天候要因だけでは消費の低調は説明がつかないとして、政府が2008年金融危機以降、家電エコポイントやエコカー補助金などの家計支援策を打ち出し、「数年先の需要を先食いしてしまっている」という民間アナリストの分析を紹介している。



家計の消費意欲を示す「消費者態度指数」は、11月調査で42.6と、前月から1.1ポイント上昇、2カ月連続の上昇であった（『消費動向調査』11月分）。ガソリン価格低下の影響が指摘されている。

販売側の統計もみてみよう。『商業販売統計月報（速報）』11月分によると、11月の商業販売額は37兆6450億円、前年同月比1.7%の減少となった。これを卸売業、小売業別にみると、卸売業26兆1200億円、同2.0%減、小売業11兆5260億円、同1.0%減であった。

小売業を業種別にみると、燃料小売業が前年同月比14.2%の減少、各種商品小売業（百貨店など）が同1.7%の減少、織物・衣服・身の回り品小売業が同0.9%の減少、機械器具小売業が同0.2%の減少となった。一方、医薬品・化粧品小売業が同2.7%の増加、飲食料品小売業が同1.7%の増加、その他小売業が同1.0%の増加、自動車小売業が同0.9%の増加となった。

また、11月の大型小売店販売額は1兆6501億円、前年同月比でみると、0.8%の減少となった。百貨店は5992億円、同2.9%の減少、スーパーは1兆509億円、同0.2%の増加となった。品目別にみると、百貨店の主力商品である衣料品は全体では同6.7%の減少となった。また飲食料品も同1.9%の減少であった。スーパーでは、衣料品全体では同6.5%の減少となった。他方、スーパーの主力商品である飲食料品は同2.0%の増加となった。

11月のコンビニエンスストアの商品販売額及びサービス売上高は8992億円、前年同月比4.2%の増加となった。商品別にみるとファーストフード及び日配食品が3352億円、同6.2%の増加、加工食品が2427億円、同4.1%の増加、非食品が2766億円、同1.2%の増加となったため、商品販売額は8544億円、同4.0%の増加となった。また、サービス売上高は448億円、同9.6%の増加となった。

2015年の全国の百貨店売上高は6兆1742億円、既存店ベースで前年比0.2%減であった。「都市部の店では外国人が買う免税品の売上高が過去最高になったが、その恩恵が薄い地方の店では客離れを食い止められず、4年ぶりの前年割れとなった。…10大都市でも売上高が前年を上回ったのは3.4%増の東京、1.6%増の大阪、0.9%増の福岡の三つのみで、ほかは売り上げの維持に苦戦する。…主力

**明暗わかれた2015年の百貨店売上高**

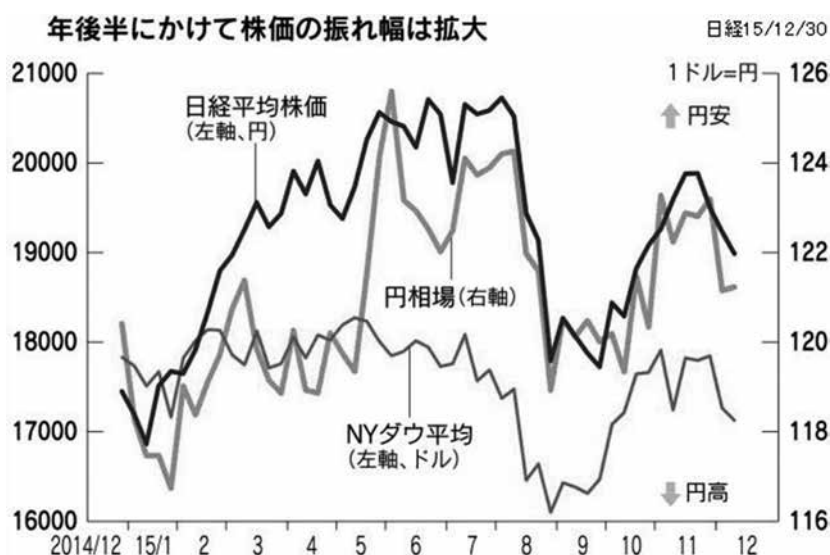


の衣料品が業界全体で3.4%減と落ち込むなか、地方はさらに厳しい。10都市以外の地方の売上高は3.0%減。訪日客も少なく、集客が難しくなると高級ブランド品や人気化粧品をそろえきれず、さらに客が減る悪循環から抜け出せていない」(朝日1月19日)。ちなみに2015年の訪日外国人客数(推計値)は、前年比47%増の1974万人で過去最高であった(日本政府観光局JNTO1月19日発表)。

11月の住宅着工戸数79,697戸、前年同月比で1.7%増、季節調整済年率換算値では88.6万戸(前月比2.8%増)となった。利用関係別にみると、実数値では、前年同月比で持家、貸家、分譲住宅ともに増となった。季節調整値についても、前月比で持家、貸家、分譲住宅ともに増となった。住宅着工の動向については、昨年4月の消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が大きかった持家についても前年同月比で7カ月連続の増加となるなど、全体として持ち直しの傾向が続いているとみている。(国交省『住宅着工の動向について』11月分)。

## ◇株式市場

昨年の日経平均は1万9千円台を維持して終えたが、間に乱高下を見せていた。波乱要因は9月の「中国ショック」。中国経済の急ブレーキが先進国の株式相場に冷水を浴びせた格好だ。昨年は、年初から12月第3週までは外国人投資家が計2308億円、個人も計4兆6906億円の売り越し(株価に下げ圧力)だった。外国人は上半期は買い越しだったが、中国ショックがはっきりした下半期に売り越しに転じた。個人は、安値で買って高値で売る投資戦略を基本とするため、売りが膨らんだ。それでも最終的に1万9千円台を維持できたのは、企業による自社株買いと、公的マネーの存在があった。東京証券取引所は6月、上場企業に株主との対話を促すコーポレートガバナンス・コードの適用を開始したため(「企業統治元年」)、株主還元策を打ち出す企業が相次いだ。その代表例が、市場に出回る株数を減らし、1株あたりの価値を高める自社株買いだ。他方、年金基金の動きを示すとされる信託銀行は1兆6483億円を買い越した。日本銀行も上場投資信託(ETF)を3兆円買い増している。底堅い相場の背景にあるのは1ドル=120円台の円安による輸出企業の採算改善だ(以上、朝日12月31日)。しかし、そのような相場にとっての好条件も、産油国の供給調整の失敗と新興国の経済変調の前では相場維持作用が限られていることは、日経平均株価が今年初め以来の6日連続下落し、1日おいて、再び下落を続け、18日の終値が遂に1万7千円を切ったという事態が端的に示している。





## ◇サービス収支は赤字拡大しても貿易収支が黒字転換し、黒字を続ける経常収支

冒頭に記した月例経済報告では、貿易について「輸出は、弱含んでいる。輸入は、おおむね横ばいとなっている。貿易・サービス収支の赤字は、おおむね横ばいとなっている」と判断している。輸出は、アジアおよびその他の地域で弱含み、アメリカ向けが減少しているからである。

10月の「国際収支」(財務省)をみれば、輸出が前年同月比で2カ月連続の減少し、輸入も原油の輸入額が減少したこと等から10カ月連続減少し、「貿易収支」は黒字転化した。また、旅行収支が1996年以降10月として過去最大の黒字となったものの、その他サービス収支が赤字幅を拡大したこと等から、「サービス収支」は赤字幅を拡大した。しかし、「サービス収支」は赤字幅拡大も、「貿易収支」が黒字転化したため、「貿易・サービス収支」の赤字幅は縮小した。「第一次所得収支」は、直接投資収益が減少したこと等から黒字幅を縮小したものの、昭和60年以降10月として過去2番目の黒字であった。こうして、「経常収支」は、「第一次所得収支」の黒字幅縮小にもかかわらず、高水準の黒字額と「貿易・サービス収支」赤字幅縮小等により、2014年7月以降16カ月連続の黒字となった。

日本経済の先行きとの関係では、アメリカにおける利上げの影響と中国経済の調整が注目される。アメリカは昨年暮れ、いわゆるゼロ金利を解除し、利上げに踏み切った。当初、アメリカの中央銀行FRBは、景気の過熱を冷ますため今年も4回にわたり徐々に利上げするものと予測されていた。しかし、株式相場が年初来下落を続け、年内の利上げは3回以下、場合によっては1回に止まるという見方が強まっている。アメリカを始めとした株式相場を揺るがしているのが、中国経済の減速と原油価格の下落である。中国経済の減速が、国内で溢れた部品・製品の供給過剰と資源消費の収縮の両面で世界市場に冷水を浴びせてさせているのが現状である。したがって、中国における生産調整が速やかになされない限り、世界経済の先行きに暗雲立ちこめた状況が続くのである。

## (2) 山形県の概況

### ◇鉱工業生産の持ち直しが不安定だった昨年の県内経済

山形県が12月14日に発表した『山形県経済動向月例報告』は表紙ページで「本県経済は、一部に弱い動きがみられるものの、持ち直している」との基調判断を示すと同時に、主要指標3点について「個人消費は、一部に弱さがみられるものの、持ち直している。鉱工業生産は、足踏み状態となっている。雇用情勢は、改善が緩やかに続いている」との判断を示している。表紙ページの総括は、昨年1年間ほとんど変わっていない。変化が見られるのは鉱工業生産だけである。すなわち、1-3月は「このところ足踏み感がみられる」と留保を付しながら「持ち直している」と宣言し、4月になると留保文言を外した。しかし8月から留保が復活させると、11月には「持ち直し」判断の方を外し、「足踏み」宣言となったのである。表紙の基調判断からもネックになっているのは鉱工業生産だとわかる。以下、個別指標に当たってみよう。

### ◇改善を示しながら先行き不安な業況判断

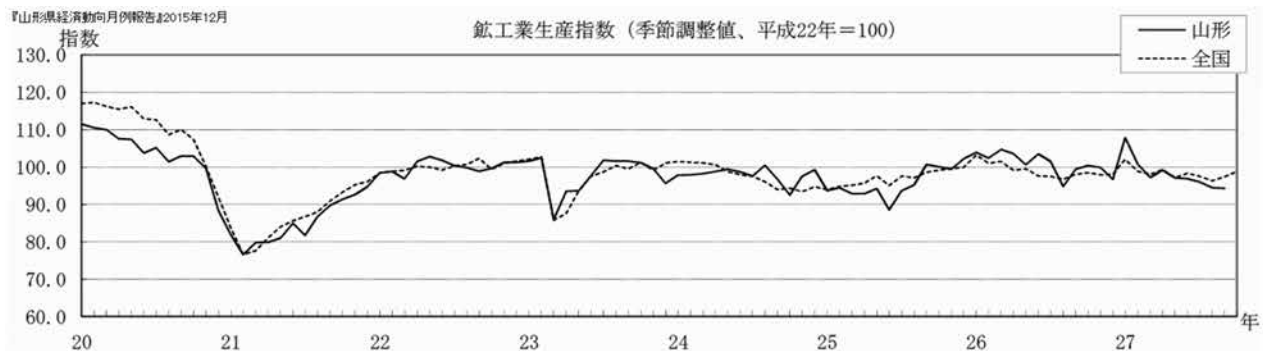
生産の動向を鉱工業生産指数(季節調整済み、2010年=100)で見ると、最新10月の96.6は、前月比で2.4%の上昇、実に6か月ぶりの上昇で、前年比(原指数)では4.6%の低下、9カ月連続の低下

であった。業種別にみると、はん用・生産用・業界用機械工業など14業種が上昇し、電子部品・デバイス工業、その他部品工業など8業種が低下した。（『山形県鉱工業指数』10月速報）。

他方、日銀山形事務所の『山形県企業短期経済観測調査結果』12月調査、いわゆる短観をみると、12月の業況判断は、製造業、非製造業とも9月時点より著しく改善している、9月時点での12月予想を上回って改善している、しかし、今年3月予測はいずれも12月の現況判断より悪化が見込まれていることがわかる。業種計では悪化か現状維持のどちらかであった。

2015年度の経常利益計画は、製造業が前年度比8.4%の増益、非製造業が同6.5%の増益であるが、当初計画に比し製造業は下方修正、非製造業は上方修正となった。

他方、設備投資計画でも、製造業が前年度比14.6%減、非製造業が同25.3%増、全産業では0.1%減であり、いずれの集計でも前回調査より若干下方修正されている。



### 経常利益

『日銀短観山形』2015年12月 前年度比・%

	2014年度		2015年度	
		修正率	(計画)	修正率
山形県	全産業	17.2	—	7.9 ▲ 1.2
	製造業	42.8	—	8.4 ▲ 4.5
	非製造業	▲ 22.6	—	6.5 9.7
全国	5.9	—	5.4	2.0

### 設備投資計画（リース会計対応ベース、含む土地投資額）

『日銀短観山形』2015年12月 前年度比・%

	2014年度		2015年度	
		修正率	(計画)	修正率
山形県	全産業	19.7	—	▲ 0.1 ▲ 2.5
	製造業	37.0	—	▲ 14.6 ▲ 0.9
	非製造業	▲ 2.0	—	25.3 ▲ 4.3
全国	4.3	—	7.8	1.3

(注) ソフトウェア投資額は含まない。

## 業種別の業況判断<山形県・全国>

『日銀短観山形』2015年12月を加工

「良い」－「悪い」回答社数構成比・%ポイント

	2015/9月 a	12月			2016/3月予測	
		前回予測	今回調査 b	変化幅 b-a	c	変化幅 c-b
全産業	0	0	13	13	0	▲ 13
全国	8	5	9	1	3	▲ 6
製造業	0	4	6	6	▲ 4	▲ 10
全国	5	2	4	▲ 1	1	▲ 3
非製造業	0	▲ 4	18	18	4	▲ 14
全国	10	7	13	3	7	▲ 6

### ◇人手不足が続く雇用情勢

11月の新規求人数〔パートタイムヲ含む全数〕(原数値) 7,316人は前年同月比10.92%減であり、13カ月連続で減少した。これを主な産業別にみると、宿泊業、飲食サービス業(678人, 同11.0%増)、医療・福祉(1,170人, 同14.1%増)等で増加し、建設業(637人, 同6.6%減)、製造業(1,100人, 同4.5%減)、運輸業・郵便業(310人, 同10.1%減)、卸売業・小売業(1,336人, 同11.3%減)、サービス業(738人, 同54.1%減)等で減少となった。

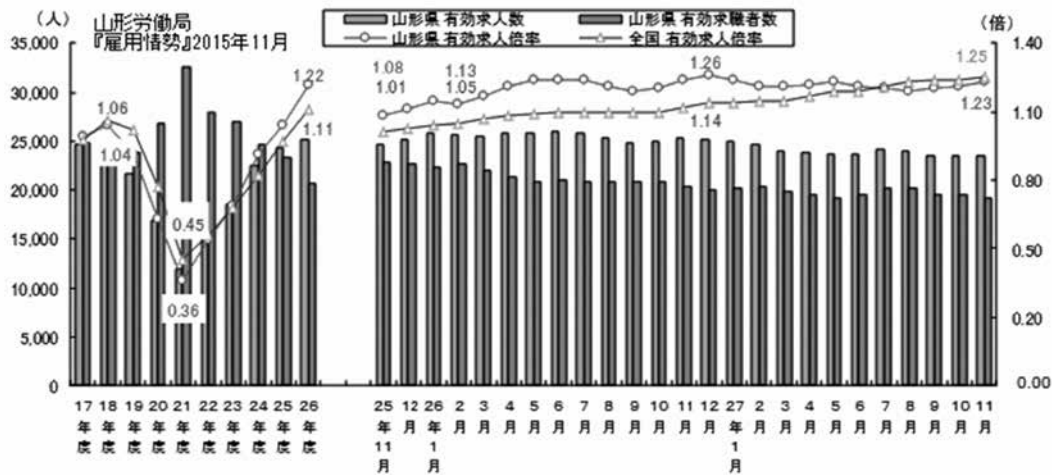
正社員に係る新規求人数は2,834人で、同0.21%増となり、新規求人数に占める割合は38.74%、同4.31ポイント上昇した。新規求人と前月から繰り越された求人を併せた有効求人数〔季節調整値〕は23,501人で、前月比0.12%の増加、2カ月連続で増加となった。

11月の新規求職申込件数〔パートタイムを含む全数〕(原数値) 4,495件は前年同月比0.65%増となり、4カ月ぶりに増加となった。有効求職者数〔季節調整値〕は19,138人で、前月比1.74%減、3カ月連続で減少となった。

結果として、有効求人倍率〔季節調整値〕は1.23倍となり、前月を0.02ポイント上回った(以上、山形労働局『雇用情勢』2015年11月)。

先の、日銀山形事務所の12月短観は、企業の雇用人員判断を、「過剰」－「不足」回答社数の構成比を%ポイントで示している。それによると、製造業は前回9月調査に比し「不足」超過幅が一層拡大し、今年3月もそれが維持される見込みだ(9%ポイントの「不足」超過)。他方、非製造業は前回に比し「不足」超過幅がわずかに縮小したものの、今年3月はさらに縮小する見込みだ(それでも19%ポイントの「不足」超過)。

10月の給与について、所定内給与218,537円(前年同月比2.1%減)、超過労働給与18,657円、両者を合わせた「決まって支給する給与」は237,194円(同1.6%減)。さらに特別給与が6,917円で、合計した現金給与総額は244,111円(同0.2%増)であった。

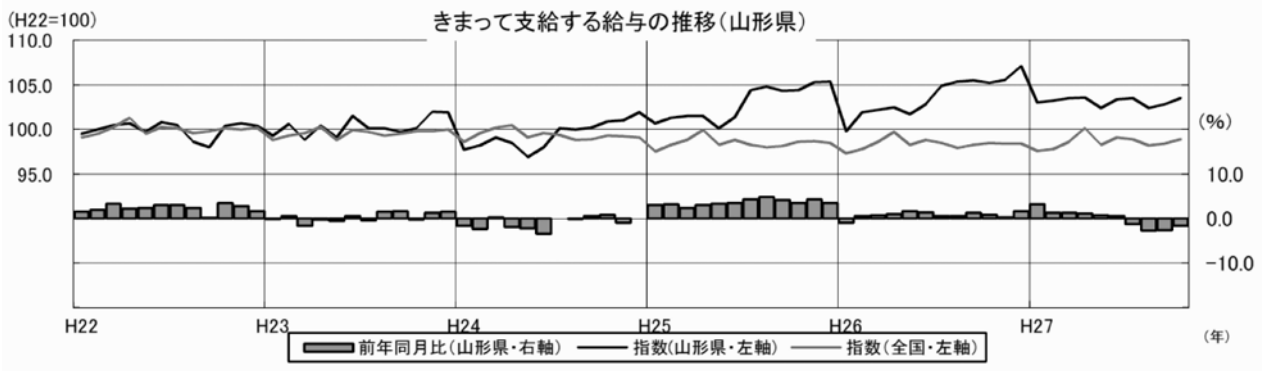


### 雇用人員判断

『日銀短観山形』2015年12月

「過剰」－「不足」回答社数構成比・%ポイント

		2015/9月	12月			2016/3月予測	
		a	前回予測	今回調査 b	変化幅 b-a	c	変化幅 c-b
山形県	全産業	▲ 14	▲ 17	▲ 16	▲ 2	▲ 14	2
	製造業	▲ 2	▲ 5	▲ 9	▲ 7	▲ 9	0
	非製造業	▲ 24	▲ 28	▲ 23	1	▲ 19	4
全国	全産業	▲ 16	▲ 19	▲ 19	▲ 3	▲ 20	▲ 1
	製造業	▲ 8	▲ 9	▲ 9	▲ 1	▲ 10	▲ 1
	非製造業	▲ 23	▲ 26	▲ 25	▲ 2	▲ 28	▲ 3



### ◇比較的堅調な消費動向

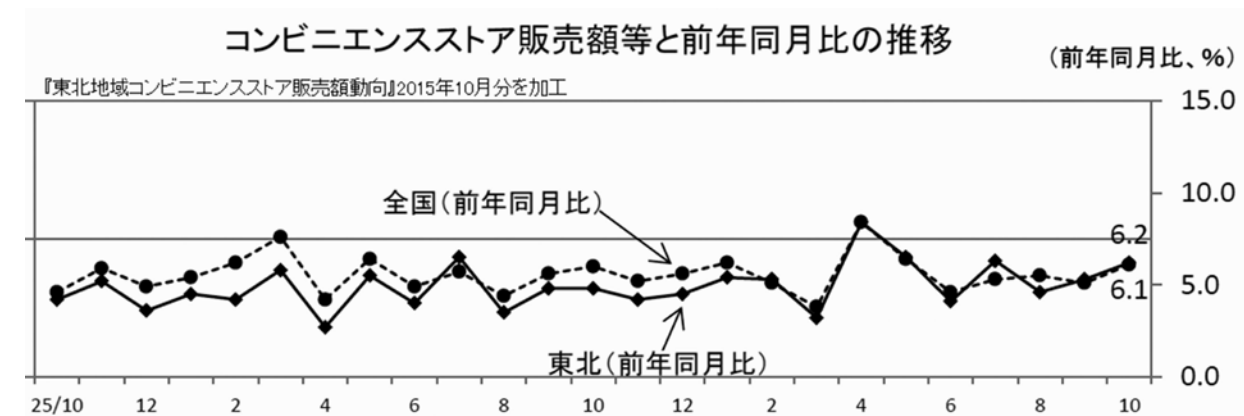
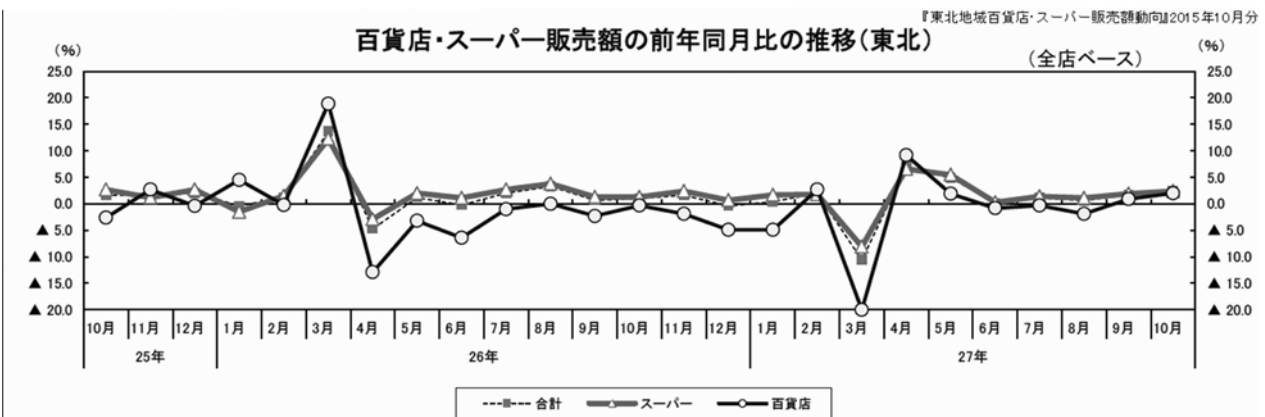
10月の東北6県における大型小売店販売額は、全店舗ベースで1,008億円、前年同月比2.4%増であり、7カ月連続の増加となった。業態別では、百貨店182億円(同2.0%増)、スーパー827億円(同2.4%増)であった。店舗数は、百貨店が前年同月と変わらず、スーパーが同187店減少した。既存店ベースでは前年同月比1.5%増と2カ月連続の増加となった。業態別では百貨店同2.0%増、スーパー同1.4%増であった。但し、本県は両業態全店舗計で前年同月比1.3%減、既存店同2.0%減であった(東北産業局『東北地域百貨店・スーパー販売額動向(速報)』10月分)。

東北六県のコンビニエンス・ストアの10月のコンビニエンス・ストアの商品販売額及びサービス売

上高)は、店舗数が前年同月比3.1%増加しているなかで、673億34百万円で同6.2%増加した(同『東北地域コンビニエンス・ストア販売額動向』10月分速報)。

本県における10月期の新車登録届出台数は、普通乗用車が前年同月比4.7%減、小型乗用車同1.1%増、軽自動車同8.9%減、合計では同4.9%減であった。普通乗用車は一昨年10月以来、軽自動車は昨年1月以来、対前年同月比減少が続いている(『山形県経済動向月例報告』データ集)。

10月の新設住宅着工戸数は対前年同月比5.6%増の417戸、利用関係別では、持ち家238戸(同19.6%増)、貸家133戸(同5.0%減)、分譲住宅44戸(同17.0%減)であった(同上県データ集)。持ち家は昨年2月に対前年同月比プラスに転じて以来、一貫して約12%から47%の効率の増加を続けている。分譲住宅は増減率の揺れ幅が大きい、8月、10月以外はプラスである。合計でも1月に対前年比プラスに転じていこう、1.4%から43.8%のプラスを続けている。



### ◇まとめ

以上、全国経済および本県経済に係わる諸指標を追って見たところ、日本経済は、企業セクターでは、先行きの業績予想は慎重であるものの、目先の生産意欲は旺盛で、人手不足が常態化していた。対照的に家計セクターは実質賃金が落ち込み、消費が低迷していた。

消費の落ち込みについて、ニッセイ基礎研究所の斎藤太郎氏は「主因は実質賃金が大きく落ち込んだことだ」と明言している。氏は他方で2年連続のベースアップを反映した名目賃金の上昇と物価上昇率の低下によって実質賃金と実質雇用者所得(一人当たり実質賃金×雇用者数)が昨年7月からプラスに転じたことを踏まえ、今年の「個人消費は実質雇用者所得の増加に支えられて回復基調が続く可能性が高い」と予測している(読売12月28日、別掲グラフも)。

確かに賃金は物価を後追いつける傾向がある。物価が下落する局面（デフレ期）には、賃金は物価ほどは下がらないから（下方硬直性）、実質賃金が上昇する。逆に、物価が上がる局面（インフレ）では、雇用回復は生産に遅れるから、実質賃金は当初、下落を示すものの、名目賃金の伸びが物価上昇に追いつくと、上昇を始める。したがって、物価上昇率2%を目途に大胆な金融緩和を続けるアベノミクスにとって、最初に実質賃金が下がること自体は理論の想定通りであり、実質賃金はいずれ上昇すると考えているのであろう。

しかし、現実には起きている実質賃金の変動はそのようなモデルの想定とは異なる。すなわち、前掲の斎藤氏作成の図が示しているように、一昨年、円安による輸入資源の高騰と消費税増税によって引き起こった物価上昇が、昨年に入ると、原油安も預かって落ち着いたため、7月には実質賃金の対前年同月比の伸びがプラスに転じ、その状態が10月まで続いたのである。しかし、名目賃金の伸びが芳しくないため、11月には再びマイナスに転じた。つまり、少なくともこの1年間は物価上昇が激しいので実質賃金が下落したのでも、名目賃金の伸びが追いついたから実質賃金が上昇したのでもなく、物価上昇も名目賃金の伸びも芳しくないなかで両者のわずかな変化で実質賃金率の伸びがマイナスプラスマイナスと変転したに過ぎないのである。したがって、消費の低迷は、名目賃金の伸びが期待ほど高くなかったという落胆と、今後の賃上げは昨年ほどではないであろうという読みが惹き起こした生活防衛ある。

人手不足でも名目賃金の伸びが低いのはこの間、非正規雇用比率が上がっていることが大きい。政府は賃上げに熱心で、11月26日に開かれた経営者団体との官民対話で経団連会長から「利益が増えた企業には、前年を上回る賃上げを期待する」という賃上げ容認発言を引き出すと、それをいわば担保にして、対話でも要求が出ていた法人税引き下げを約束している（法人税の実効税率の20%台への引き下げ）。しかし、賃上げと言っても、ベアとは限らない。むしろ経団連が1月19日に発表した春闘交渉指針では「年収ベースでの賃上げ」を検討するよう企業に求めたにすぎない。言い換えると、一時金中心で済ませようという姿勢が透けて見える。また、賃上げ自体が一部大企業や正社員に止まるおそれもある。

他方、物価上昇率が芳しくないのは、産油国の協議不調で原油安が止まらないこと、また中国経済の減速により供給過剰が起きていることの影響が大きい。しかし、これは日本経済が依然として外需頼みであることの裏返しでもある。政府が投資を呼びかける際にはしばしば内部留保の大きさを引き合いに出す。円安による企業業績の好転、復興法人税の前倒し廃止や法人税の引き下げによって「内部留保が膨らんでいるにもかかわらず」という苛立ちであろう。

しかし、内部留保が膨らんでいることを指摘しただけで企業投資が増えるわけではない。先にみたように、円安下でも、海外企業への買収金額は急増している。内部留保が増えても国内投資がさほど増えないのは、人口減少に伴って国内市場の収縮が予想され、企業が国内市場に長期的展望が持てないからである。

これに対して、地方自治体に交付金目的で人口減少への対抗策を策定させても効果は限られる（「まち・ひと・しごと創生法」では自治体に今後50年間の「人口ビジョン」と今後5年間の総合戦略の策定を求めている）。特に、人口ビジョンの「推計は短期間で合計特殊出生率が上昇したり、人口流出が止まったりすることが前提になっており、実現性に疑問の声も上がっている」（朝日12月27日）。

国内市場の維持にとって、人口動態を左右する合計特殊出生率の動向が重要であることは間違いないが、出生率自体は急回復する類いの指標ではない。むしろ政府は、減少した人口規模の下でも、国内市場を一定規模に維持するという姿勢を堅持することが重要であろう。そのためには、賃上げは当

然として、地方における育児、教育、介護等生活環境、農水産業による国土保全等、地方の将来生活を積極的に提示する必要がある。

安田 均（山形大学人文学部教授）